



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	371,303		720		2,012		12,937	
2021年3月期第3四半期	551,568	20.5	1,008		101		8,109	

(注1) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,490百万円 (949.3%) 2021年3月期第3四半期 1,190百万円 (62.2%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	104.56	103.84
2021年3月期第3四半期	65.57	

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	695,212	262,865	34.6
2021年3月期	625,945	229,277	36.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 240,722百万円 2021年3月期 228,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		12.50	25.00
2022年3月期		12.50			
2022年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000		1,000		500		11,000		88.90

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。売上高に大きな影響が生じるため、前期実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準を適用しなかった場合の売上高は、785,000百万円(対前年比106.2%)であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社関西フードマーケット、除外 1 社 (社名) 株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント

(注)株式会社関西フードマーケットは、2022年2月1日付で株式会社関西スーパーマーケットより商号変更を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	125,201,396 株	2021年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,471,401 株	2021年3月期	1,469,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	123,730,782 株	2021年3月期3Q	123,668,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「2.今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	15

1. 経営成績の状況

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分「不動産事業」の名称を「商業施設事業」へと変更しております。また、従来、その他事業に含まれていた株式会社阪急キッチンエール関西、株式会社エブリデイ・ドット・コム、有限会社阪急泉南グリーンファームは食品事業に、株式会社大井開発は商業施設事業に移管しております。変更後の報告セグメント区分に組み替えた前年実績に基づき、前年同期比を表示しております。

また、2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケット（※）との株式交換による経営統合に伴い、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S P及びK S分割準備株式会社（※）の3社を「食品事業」に含めており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

▶売上高

当社グループの売上高は、当期首より新収益認識基準を適用し、消化仕入契約に基づく売上高等の計上方法を変更した結果、売上高は371,303百万円となりました。一方、これら会計処理方針の変更による影響を除外した前期までの売上高に相当する「総額売上高」では567,149百万円となり、緊急事態宣言を受けた店舗の休業や縮小営業が前期に引き続き発生したものの、実質ベースでは前期比102.8%と増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年同期よりも売上高が回復したことから、第3四半期（10～12月）における営業利益は5,869百万円（前期比172.8%）、第3四半期累計（4～12月）での営業利益は720百万円（前期は営業損失1,008百万円）となりました。経常利益は営業利益が黒字転換したことに伴い、第3四半期累計で2,012百万円（前期は経常損失101百万円）となりました。

（百貨店事業）

2021年4月下旬に、緊急事態宣言が発令され、阪急・阪神の両本店を含む店舗における全館休業及び生活必需品売場のみの縮小営業を実施いたしました（両本店を含む大阪府下4店舗で43日間、兵庫県下6店舗で29日間など）。8月2日からは、感染拡大に伴い緊急事態宣言が再度発令され、催事などの営業自粛、食品売り場への入店制限を実施するとともに、両本店におけるクラスター発生に伴い一時臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言解除後は、外出機会や対面のコミュニケーションシーンの増加に伴い、ファッションやギフトのニーズが高まり、第3四半期（10～12月）における全店の取扱高は前年同期比111.0%となりました。

建て替え工事を続けていた阪神梅田本店は、2021年10月8日に先行オープン、12月8日に1階から9階がフルオープンいたしました。外食・中食・内食のあらゆるシーンへの提案を強化し、4フロアに展開を拡大した食を中心として新たな体験価値に対するお客様の反応は高く、幅広い顧客層の来店につながりました。

以上の結果、総額売上高は282,457百万円（前期比111.8%）、営業利益は1,060百万円（前期は営業損失963百万円）となりました。また、第3四半期（10～12月）における総額売上高は128,150百万円（前期比111.9%）、営業利益は5,135百万円（前期比206.0%）となりました。

なお、株式会社阪急阪神百貨店において、休業期間中の人件費や家賃、償却費など3,652百万円を特別損失に計上いたしました。

(食品事業)

食品事業は、総額売上高が225,860百万円(前期比101.1%)、営業利益は3,926百万円(前期比87.9%)となりました。

イズミヤ株式会社は増収減益となりました。創業100周年を迎え、「感謝」と「つながり」をテーマに、記念商品の販売や地域と連携した記念イベントの実施などを行いました。既存店売上高前年同期比は97.2%(客数99.6%、客単価は97.5%)となりました。新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、広域商圏型の店舗は苦戦しましたが、小商圏型の店舗が好調に推移しました。また、今期は、八尾店や八幡店など、スーパーセンター業態の改装を実施しました。販売費及び一般管理費については、チラシ再開に伴う広告宣伝費などが増加しました。

株式会社阪急オアシスは減収となったものの、売上総利益率の改善により、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増益となりました。株式会社阪急オアシスにおいては、高利益体質への転換を基本方針として掲げ、マーケット対応力の強化などに取り組み、既存店売上高前年同期比は100.1%(客数101.0%、客単価99.1%)となりました。緊急事態宣言発令中は都心型店舗の売上が苦戦したものの、郊外住宅立地型店舗が好調に推移したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。また、今期は神戸三宮店を出店するとともに、商圏ニーズの変化に対応したMD変更や買い回り動線の改善など4店舗の改装を実施しました。販売費及び一般管理費については、諸費などを抑制したものの、イズミヤ同様、前年コロナ禍における販促費抑制の反動などを受けて広告宣伝費が増加し、前年実績を上回りました。

食品製造子会社は、卸先の食品スーパー各社で総菜やベーカリーの需要が回復したことから増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業は、総額売上高34,748百万円(前期比67.6%)、営業利益380百万円(前期は営業損失102百万円)となりました。イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発において、直営売り場の縮小により大幅な減収となったものの、コスト削減、テナント化を進めたことから増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、稼働率の改善に加えて、コスト削減を進めたことから、増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、総額売上高24,083百万円(前期比99.9%)、営業損失2,618百万円(前期は営業損失571百万円)となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、1,165百万円の増益となりました。しかしながら、持株会社である当社において、他の事業セグメントの子会社からの受取配当金が減少したことなどにより、その他事業としては減益となりました。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益13,123百万円や投資有価証券売却益6,485百万円、株式会社関西スーパーマーケット(※)との経営統合に伴う負ののれん発生益145百万円など特別利益を22,578百万円計上する一方で、新型コロナウイルス感染症による損失4,040百万円など特別損失を合計8,791百万円計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,937百万円(前期は四半期純損失8,109百万円)となりました。

※ 2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに、K S分割準備株式会社は株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

2. 今後の見通し

2021年度の業績見通しについては、決算短信と同日に開示しております「2022年3月期 第3四半期 決算補足資料」の5ページをご参照ください。

また、株式会社関西スーパーマーケット（※）との経営統合に伴う当社連結業績への反映イメージにつきましては、同じく決算補足資料の1ページをご参照ください。

なお、当該見通しは、以下の前提に基づいております。

- ・店舗の臨時休業等は見込んでおりません。
- ・百貨店事業の国内需要については、1月中旬からの新型コロナウイルス感染症の急速な拡大の影響が2月以降も継続すると見込んでおります。
- ・百貨店事業の免税売上については、2021年度中に大幅には回復しないと見込んでおります。
- ・株式会社関西スーパーマーケット（※）との経営統合により、当第3四半期連結会計期間に特別利益として負ののれん発生益を計上しておりますが、今回計上した金額は暫定的な会計処理に基づくものです。今後、企業結合会計基準等に従い、監査法人と協議を行いながら会計処理を進めて参りますが、その最終確定時にのれんの金額が変わることが想定されます。のれんの金額の見通しに開示すべき事項が発生しましたら、改めてお知らせいたします。

※2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに商号変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,991	59,484
受取手形及び売掛金	54,385	76,658
商品及び製品	21,546	23,445
仕掛品	118	301
原材料及び貯蔵品	1,673	1,590
未収入金	7,025	6,068
その他	4,811	6,439
貸倒引当金	△261	△479
流動資産合計	139,291	173,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,873	121,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,539	3,298
土地	139,126	155,886
建設仮勘定	8,684	2,102
その他（純額）	9,161	11,892
有形固定資産合計	261,386	294,711
無形固定資産		
のれん	2,704	2,324
その他	14,024	14,212
無形固定資産合計	16,729	16,536
投資その他の資産		
投資有価証券	114,748	105,653
長期貸付金	11,253	15,074
差入保証金	70,029	73,741
退職給付に係る資産	1,898	3,719
繰延税金資産	11,453	13,111
その他	2,000	1,970
貸倒引当金	△2,845	△2,814
投資その他の資産合計	208,538	210,455
固定資産合計	486,653	521,704
資産合計	625,945	695,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,996	80,010
1年内返済予定の長期借入金	46,414	37,882
未払金	26,890	33,421
リース債務	910	1,296
未払法人税等	1,678	2,392
商品券	28,077	9,836
前受金	8,611	33,251
賞与引当金	3,284	2,497
役員賞与引当金	23	70
店舗等閉鎖損失引当金	348	142
ポイント引当金	1,854	-
資産除去債務	940	889
その他	16,502	14,262
流動負債合計	184,531	215,952
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,133	126,368
繰延税金負債	23,805	24,403
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	172	189
商品券等回収引当金	4,635	3,066
退職給付に係る負債	12,839	13,406
長期末払金	158	325
リース債務	12,883	12,550
長期預り保証金	9,530	10,566
資産除去債務	3,193	3,639
その他	2,517	1,612
固定負債合計	212,136	216,394
負債合計	396,667	432,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,633	95,082
利益剰余金	85,065	95,511
自己株式	△2,732	△2,733
株主資本合計	192,763	205,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,668	36,944
土地再評価差額金	124	303
為替換算調整勘定	△960	34
退職給付に係る調整累計額	△2,462	△2,217
その他の包括利益累計額合計	35,370	35,065
新株予約権	1,138	1,197
非支配株主持分	4	20,945
純資産合計	229,277	262,865
負債純資産合計	625,945	695,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	551,568	371,303
売上原価	392,785	212,580
売上総利益	158,782	158,723
販売費及び一般管理費	159,791	158,003
営業利益又は営業損失(△)	△1,008	720
営業外収益		
受取利息	262	387
受取配当金	1,405	1,061
諸債務整理益	1,440	740
為替差益	173	997
その他	701	635
営業外収益合計	3,984	3,823
営業外費用		
支払利息	616	708
商品券等回収引当金繰入額	1,182	594
持分法による投資損失	496	648
その他	782	579
営業外費用合計	3,077	2,531
経常利益又は経常損失(△)	△101	2,012
特別利益		
固定資産売却益	-	13,123
投資有価証券売却益	-	6,485
助成金収入	2,644	2,823
負ののれん発生益	-	145
違約金収入	365	-
特別利益合計	3,010	22,578
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	5,124	4,040
段階取得に係る差損	-	1,753
固定資産除却損	1,232	1,288
新店舗開業費用	-	636
店舗等閉鎖損失	185	593
子会社株式売却損	-	400
減損損失	5,810	80
投資有価証券評価損	444	-
特別損失合計	12,797	8,791
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△9,888	15,799
法人税、住民税及び事業税	1,164	3,169
法人税等調整額	△2,943	△307
法人税等合計	△1,779	2,861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,109	12,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,109	12,937

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,109	12,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,522	△1,723
為替換算調整勘定	△21	191
退職給付に係る調整額	△125	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	803
その他の包括利益合計	9,299	△447
四半期包括利益	1,190	12,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	12,490
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195,846百万円減少し、売上原価は190,371百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,713百万円減少し、営業利益は238百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」、「ポイント引当金」、流動負債「その他」及び「商品券等回収引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「前受金」に含めて独立掲記することとしました。また、従来、「商品券」及び「商品券等回収引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、当下半期及び翌上半期を通じて緩やかに回復していくという第1四半期連結会計期間末の仮定を引き続き採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	252,727	223,367	51,366	24,108	551,568	—	551,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	6,180	8,442	16,227	31,056	△31,056	—
計	252,934	229,547	59,808	40,335	582,625	△31,056	551,568
セグメント利益又は 損失(△)	△963	4,466	△102	△571	2,829	△3,837	△1,008

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,837百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	98,284	215,077	32,988	21,249	367,598	3,705	371,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	4,363	7,824	14,680	27,049	△27,049	—
計	98,464	219,440	40,812	35,930	394,647	△23,343	371,303
セグメント利益又は 損失(△)	1,060	3,926	380	△2,618	2,749	△2,029	720

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。

2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新中期経営計画の策定を踏まえ、セグメントの事業目的をより明確化するために、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分「不動産事業」の名称を「商業施設事業」へと変更しております。また、グループ会社の組織変更等を実施したことによる管理区分の変更を受け、従来、「その他事業」に含まれていた株式会社阪急キッチンエール関西、株式会社エブリデイ・ドット・コム、有限会社阪急泉南グリーンファームを「食品事業」に、株式会社大井開発を「商業施設事業」にそれぞれ移管しております。なお、「その他事業」に含まれていた株式会社阪急B&Cプランニング及び株式会社阪急フレッズは2021年4月1日付で「食品事業」である株式会社阪急ベーカリーへ吸収合併されております。

また、2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケット(※)との株式交換による経営統合に伴い、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSP及びKSP分割準備株式会社(※)の3社を「食品事業」に含めており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の実績は、変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「百貨店事業」の売上高は184,173百万円減少、セグメント利益は176百万円増加し、「食品事業」の売上高は10,783百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「商業施設事業」の売上高は1,760百万円減少し、「その他事業」の売上高は3,414百万円減少、セグメント利益は62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社関西スーパーマーケット(※)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品事業」のセグメント資産が、57,543百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社関西スーパーマーケット（※）との経営統合により当第3四半期連結累計期間に145百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

※ 2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに、K S分割準備株式会社は株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）及び株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）は、2021年12月15日、株式会社関西スーパーマーケット（以下、「関西スーパー」といいます。）との間で株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西スーパーマーケット

事業の内容 食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸事業

② 企業結合を行った理由

当社は長期事業構想2030及び中期経営計画（2021-2023年度）において、食品スーパーを核とする食品事業を「関西ドミナント化戦略」の牽引車の一つと位置付け、百貨店事業に次ぐ100億円以上の利益を稼ぐ「第2の柱」化を目指しております。

こうした中、当社グループの食品事業の中核であるイズミヤ、阪急オアシスと関西スーパーとの経営統合を通じ、スピーディーかつ効果的に両社のシナジーが具現化でき、ニューノーマル下で求められるビジネススタイルの確立に向けた実効性のある戦略が推進できると判断し、本株式交換を実施いたしました。

③ 企業結合日

2021年12月15日（みなし取得日 2021年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

関西スーパーを株式交換完全親会社、イズミヤを株式交換完全子会社とする株式交換、及び、関西スーパーを株式交換完全親会社、阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に、株式会社関西フードマーケットへ商号変更）

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 10.66%（反対株主からの株式買取後 12.72%）

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.06%

取得後の議決権比率 62.78%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西スーパーは本株式交換により、本株式交換の効力発生の直前時におけるイズミヤ及び阪急オアシスの株主である当社に対して普通株式合計33,834,909株を交付し、これに伴い当社の有する関西スーパーの議決権比率が過半を超えることから、当社が取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、関西スーパー、株式会社K S P及びK S 分割準備株式会社の貸借対照表のみを連結しております。なお、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた関西スーパー株式の企業結合日における時価	3,417百万円
	企業結合日に交付したイズミヤ株式・阪急オアシス株式の時価	13,450百万円
取得原価		16,867百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して関西スーパーの普通株式11,909株、阪急オアシスの普通株式1株に対して関西スーパーの普通株式5,000株を割当交付します。

② 株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社はSMB C日興証券株式会社を、当社グループ及び関西スーパーから独立した利害関係のないファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、選定いたしました。

SMB C日興証券株式会社は、関西スーパーについては、市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、イズミヤ及び阪急オアシスについては類似上場会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

当社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、関西スーパー、イズミヤ及び阪急オアシスの財務の状況、将来の見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、関西スーパーとの間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記、株式交換比率は、それぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③ 交付した株式数

イズミヤ株式 2,001株

阪急オアシス株式 2,001株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,753百万円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

145百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためです。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2022年2月10日の終値で、2022年2月14日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

3. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 550,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.44%)

(3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)

(追加情報)

(重要な固定資産の譲渡 1)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 吹田市江坂町4丁目50-1、1857-18

譲渡日 : 2023年3月末日

譲渡価格及び譲渡の相手先: 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約85億円を特別利益に計上する予定です。

(重要な固定資産の譲渡 2)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先: 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。